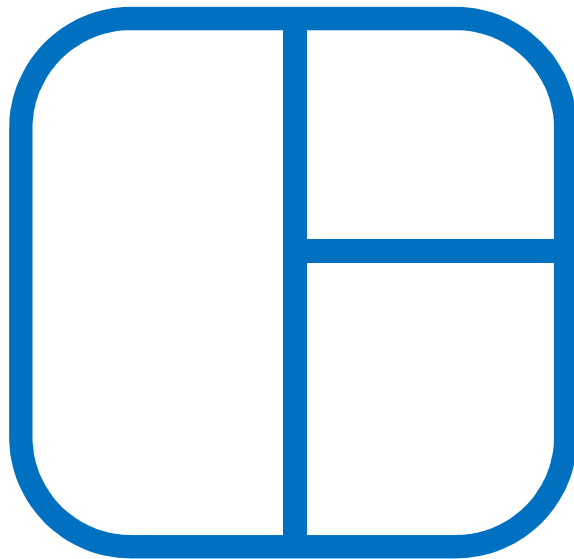


令和3年度

酒田市の財務書類（概要版）

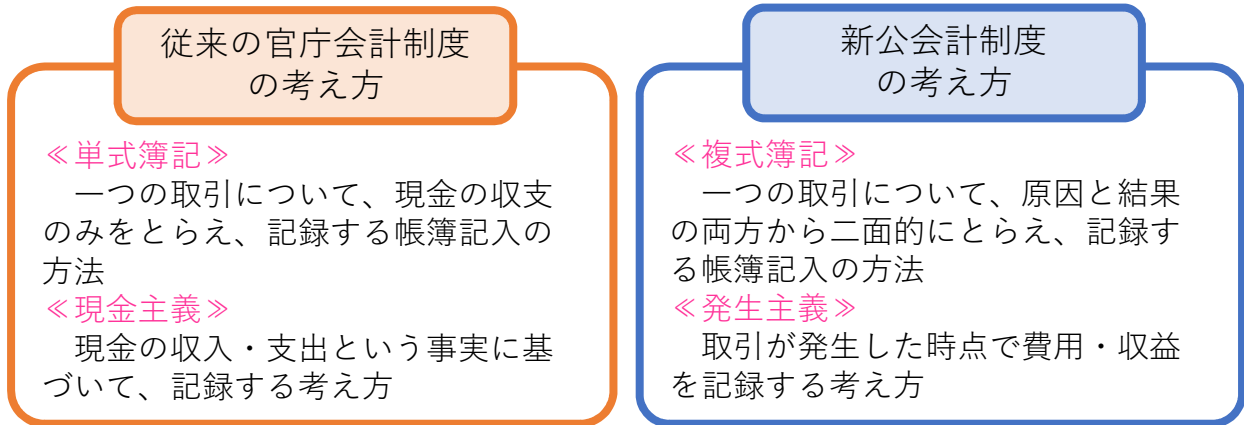


総務部総務課

1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（新公会計制度）に基づいて作成しています。

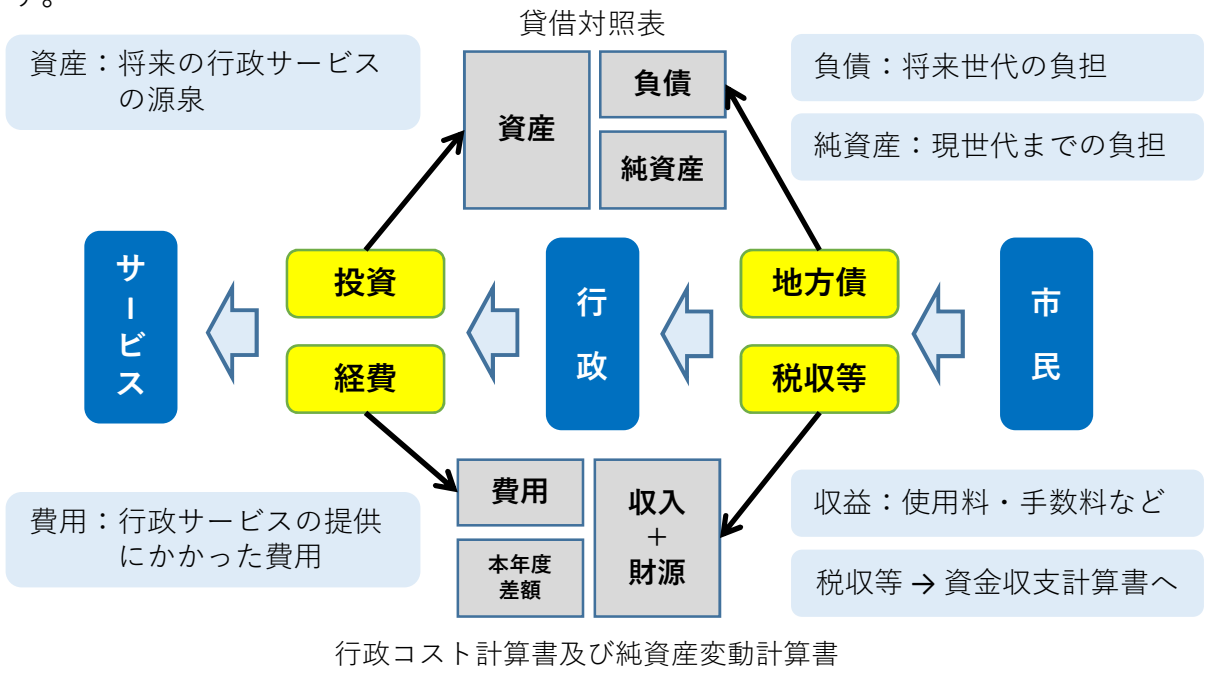
新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。



官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

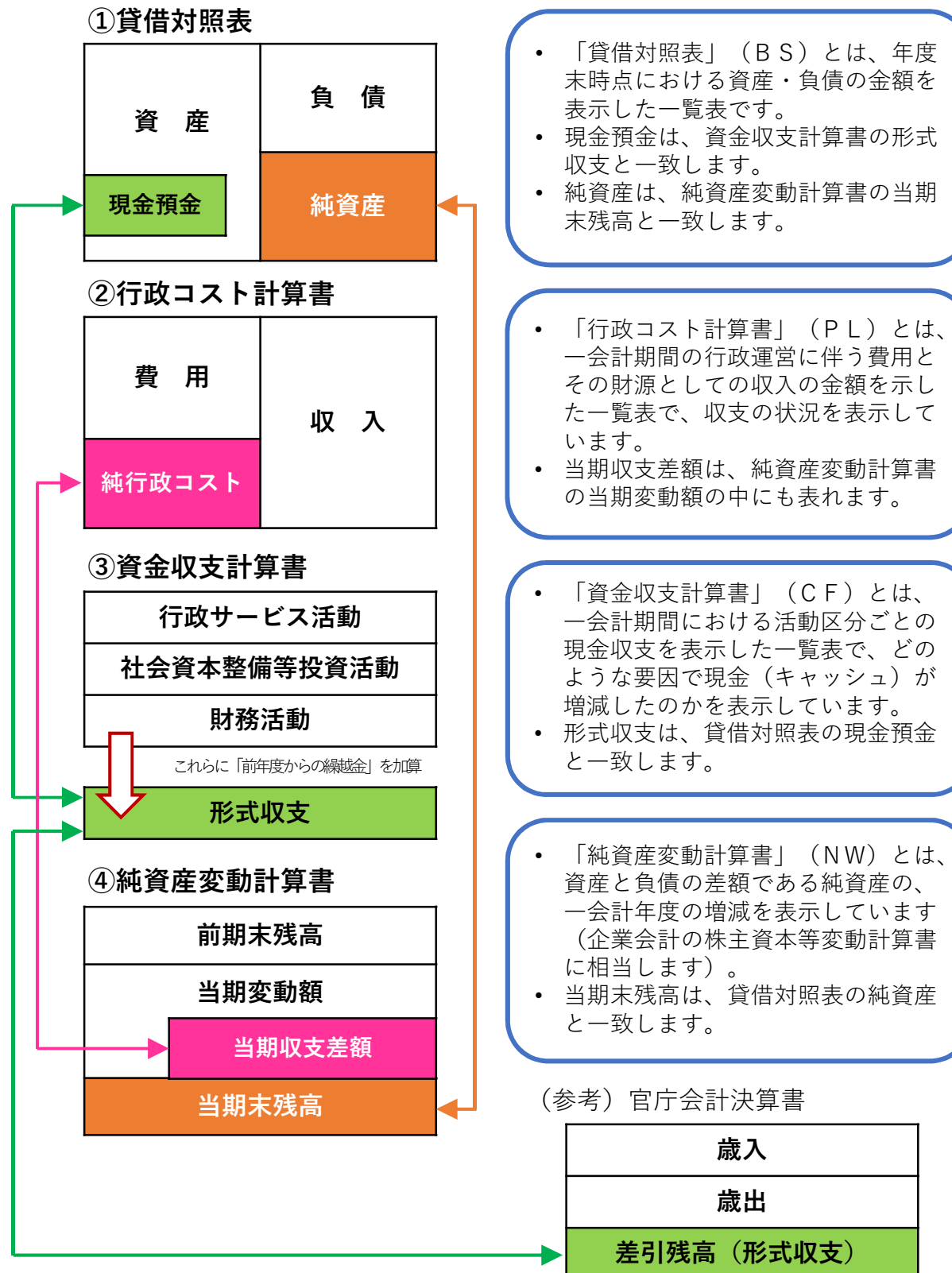
また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



2 財務書類の構成

新公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。



3 貸借対照表（BS資産の部：一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科 目	金額（千円）
資産の部	
I 固定資産	198,691,121
有形固定資産	174,323,855
事業用資産	76,767,234
土地	26,218,504
立木竹	610,228
建物	45,033,512
工作物	4,341,838
船舶	0
建設仮勘定	563,153
インフラ資産	96,862,370
土地	10,043,323
建物	195,949
工作物	86,026,665
建設仮勘定	596,433
物品	694,251
無形固定資産	17,197
投資その他の資産	24,350,069
II 流動資産	7,386,484
現金預金	2,221,711
未収金	93,752
短期貸付金	45,863
基金	5,038,201
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 13,043
資産の部合計	206,077,606

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

3 貸借対照表（前年度との比較：資産）

（単位：千円）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資産の部				
I 固定資産	198,691,121	203,316,618	△ 4,625,497	△ 2.3%
有形固定資産	174,323,855	179,314,428	△ 4,990,573	△ 2.8%
事業用資産	76,767,234	77,043,372	△ 276,138	△ 0.4%
インフラ資産	96,862,370	101,503,311	△ 4,640,941	△ 4.6%
物品	694,251	767,744	△ 73,493	△ 9.6%
無形固定資産	17,197	27,160	△ 9,963	△ 36.7%
投資その他の資産	24,350,069	23,975,030	375,039	1.6%
II 流動資産	7,386,484	6,359,675	1,026,809	16.1%
現金預金	2,221,711	1,799,686	422,025	23.4%
未収金	93,752	145,156	△ 51,404	△ 35.4%
短期貸付金	45,863	473,542	△ 427,679	△ 90.3%
基金	5,038,201	3,963,249	1,074,952	27.1%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 13,043	△ 21,958	8,915	40.6%
合計	206,077,606	209,676,293	△ 3,598,687	△ 1.7%

● 変動の説明

【固定資産】

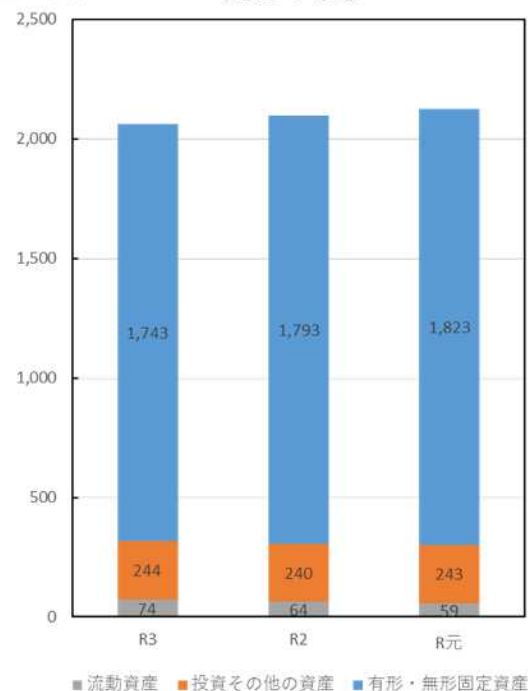
- 減価償却費が投資額を上回ったことにより、インフラ資産の期末残高は4,641百万円、4.6%減少しました。
- 事業用資産、及びインフラ資産が共に減少したことにより、固定資産全体の期末残高は4,625百万円、2.3%減少しました。

【流動資産】

- 短期貸付金の減少を、基金及び現金預金の増加が上回ったことにより、流動資産全体の期末残高は1,027百万円、16.1%増加しました。

（単位：億円）

資産の推移



3 貸借対照表（前年度との比較：負債、純資産）

（単位：千円）

科 目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
負債の部				
I 固定負債	56,590,884	59,685,209	△ 3,094,325	△ 5.2%
地方債	49,329,422	52,266,386	△ 2,936,964	△ 5.6%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	7,261,462	7,418,823	△ 157,361	△ 2.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
II 流動負債	7,767,560	7,682,649	84,911	1.1%
地方債	7,312,872	7,228,034	84,838	1.2%
未払金	-	-	-	-
賞与等引当金	454,688	454,615	73	0.0%
その他	-	-	-	-
負債の部合計	64,358,444	67,367,859	△ 3,009,415	△ 4.5%
純資産の部				
固定資産等形成分	203,775,186	207,753,409	△ 3,978,223	△ 1.9%
余剰分（不足分）	△ 62,056,024	△ 65,444,975	3,388,951	5.2%
純資産の部合計	141,719,162	142,308,435	△ 589,273	△ 0.4%

● 変動の説明

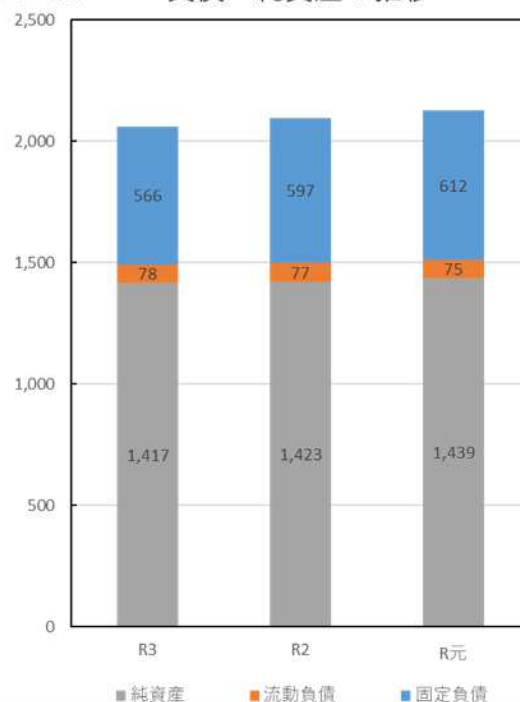
【負債】

- 負債総額は前年度末から3,009百万円、4.5%の減少となりました。
- 金額の変動が最も大きいものは固定負債に計上される地方債であり、借入金の元金償還があることから地方債償還額が発行額を上回り、2,937百万円、5.6%減少しました。

【純資産】

- 減価償却等により固定資産の残高が減少したことに伴い、純資産は589百万円、0.4%減少しました。

（単位：億円） 負債・純資産の推移



4 行政コスト計算書（P L：一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

●臨時損失・利益

《資産除売却損》

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

《資産売却益》

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税金等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科 目	金額（千円）
経常費用	54,822,430
業務費用	27,129,051
人件費	7,541,288
物件費等	19,108,541
その他の業務費用	479,221
移転費用	27,693,379
補助金等	13,948,795
社会保障給付	10,475,400
他会計への繰出金	3,259,406
その他	9,778
経常収益	1,819,101
使用料及び手数料	403,840
その他	1,415,261
純経常行政コスト	53,003,329
臨時損失	100,763
災害復旧事業費	18,035
資産除売却損	82,729
投資損失引当金繰入金	-
損失補償等引当金繰入金	-
その他	-
臨時利益	20,520
資産売却益	4,996
その他	15,524
純行政コスト	53,083,572

純資産変動計算書

4 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
経常費用	54,822,430	63,402,171	△ 8,579,741	△ 13.5%
業務費用	27,129,051	26,226,188	902,863	3.4%
人件費	7,541,288	7,664,440	△ 123,152	△ 1.6%
物件費等	19,108,541	17,805,246	1,303,295	7.3%
その他の業務費用	479,221	756,502	△ 277,281	△ 36.7%
移転費用	27,693,379	37,175,982	△ 9,482,603	△ 25.5%
補助金等	13,948,795	24,321,667	△ 10,372,872	△ 42.6%
社会保障給付	10,475,400	9,582,449	892,951	9.3%
他会計への繰出金	3,259,406	3,258,744	662	0.0%
その他	9,778	13,123	△ 3,345	△ 25.5%
経常収益	1,819,101	1,791,872	27,229	1.5%
使用料及び手数料	403,840	367,291	36,549	10.0%
その他	1,415,261	1,424,580	△ 9,319	△ 0.7%
純経常行政コスト	53,003,329	61,610,299	△ 8,606,970	△ 14.0%
臨時損失	100,763	289,063	△ 188,300	△ 65.1%
臨時利益	20,520	28,901	△ 8,381	△ 29.0%
純行政コスト	53,083,572	61,870,461	△ 8,786,889	△ 14.2%

● 変動の説明

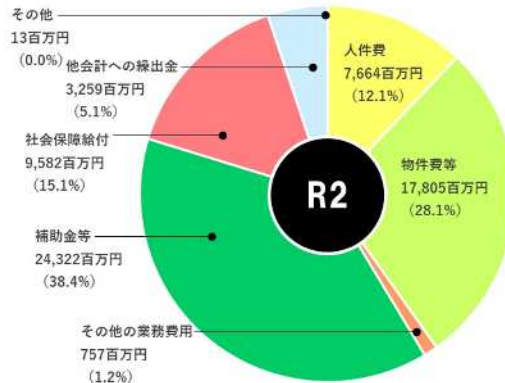
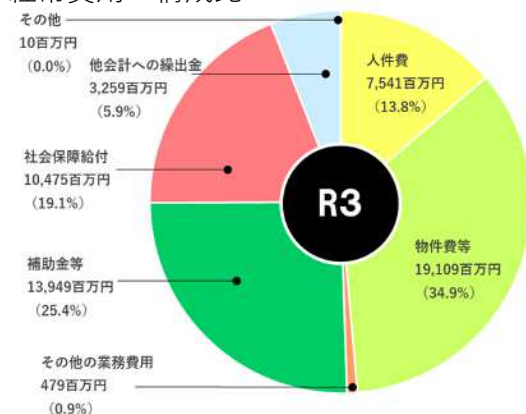
【業務費用】

- 物件費は1,303百万円、7.3%の増加、その他の業務費用は277百万円、36.7%の減少となりました。
- 業務費用全体では、903百万円、3.4%の増加となりました。

【移転費用】

- 社会保障給付は893百万円、9.3%の増加、補助金等は10,373百万円、42.6%の減少となりました。
- 移転費用全体では、9,483百万円、25.5%の減少となりました。

経常費用の構成比



5 純資産変動計算書（NW：一般会計等）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

		科 目	金額（千円）
		前年度末純資産残高	142,308,435
行政コスト 計算書	→	純行政コスト（△）	△ 53,083,572
		財源（税込、補助金等）	52,554,338
		本年度差額	△ 529,234
		資産評価差額、無償所管換等	△ 60,039
		本年度純資産変動額	△ 589,273
貸借対照表 純資産の部	←	本年度末純資産残高	141,719,162

● 変動の説明

- 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税込等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から589百万円減少しました。
- 本年度末純資産残高は、（BS）貸借対照表：純資産の部と対応しています。

6 資金収支計算書（CF：一般会計等）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

《業務費用支出》

人件費、物件費、支払利息など

《移転費用支出》

補助金、社会保険給付など

《業務収入》

税金、国県補助金、使用料・手数料など

《臨時支出》

災害復旧事業に関する支出

●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

《支出》

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

《収入》

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	47,237,417
業務費用支出	19,544,506
移転費用支出	27,692,911
業務収入（税込含む）	52,522,705
臨時支出	18,035
臨時収入	-
業務活動収支	5,267,253
投資活動支出	9,836,834
公共施設等整備費支出	2,977,179
基金積立金支出	4,340,133
投資及び出資金支出	11,802
貸付金支出	2,507,720
投資活動収入	7,843,733
国県等補助金収入	1,664,295
基金取崩収入	3,029,792
貸付金元金回収収入	2,740,871
その他	408,775
投資活動収支	△ 1,993,101
財務活動支出	7,834,927
財務活動収入	4,982,800
財務活動収支	△ 2,852,127
収支差額合計	422,025
前年度末残高	1,799,686
形式収支	2,221,711

現金預金（貸借対照表）

6 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
業務支出	47,237,417	55,900,359	△ 8,662,942	△ 15.5%
業務収入	52,522,705	59,087,303	△ 6,564,598	△ 11.1%
臨時支出	18,035	3,483	14,552	417.8%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	5,267,253	3,183,460	2,083,793	65.5%
投資活動支出	9,836,834	10,748,905	△ 912,071	△ 8.5%
公共施設等整備費支出	2,977,179	4,345,186	△ 1,368,007	△ 31.5%
投資活動収入	7,843,733	8,910,499	△ 1,066,766	△ 12.0%
国県等補助金収入	1,664,295	2,177,598	△ 513,303	△ 23.6%
基金取崩収入	3,029,792	3,789,542	△ 759,750	△ 20.0%
投資活動収支	△ 1,993,101	△ 1,838,406	△ 154,695	△ 8.4%
財務活動支出	7,834,927	7,064,081	770,846	10.9%
財務活動収入	4,982,800	5,998,000	△ 1,015,200	△ 16.9%
財務活動収支	△ 2,852,127	△ 1,066,081	△ 1,786,046	△ 167.5%
収支差額合計	422,025	278,973	143,052	51.3%
前年度末残高	1,799,686	1,520,713	278,973	18.3%
形式収支	2,221,711	1,799,686	422,025	23.4%

● 変動の説明

【業務活動収支】

- 業務収入の減少を上回る業務支出の減少があったことから、業務活動収支は2,084百万円、65.5%増加しました。

【投資活動収支】

- 投資活動支出、投資活動収入共に減少したことから、投資活動収支は、154百万円、8.4%減少しました。

【財務活動収支】

- 財務活動支出は増加となったが、財務活動収入がそれを上回る減少となったため、1,786百万円、167.5%の減少となりました。

（単位：百万円） 活動区分別収支差額の推移

